

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

## 【法人単位財務諸表】

○ 貸借対照表 .....	2
○ 行政コスト計算書 .....	5
○ 損益計算書 .....	6
○ 純資産変動計算書 .....	10
○ キャッシュ・フロー計算書 .....	11
○ 注記事項 .....	13
○ 附属明細書 .....	30

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		609,706,012,184	
有価証券		70,300,000,000	
貸付金	540,996,754,634		
貸倒引当金	<u>△ 3,377,832,431</u>	537,618,922,203	
共済貸付金	24,635,634,733		
貸倒引当金	<u>△ 73,906,904</u>	24,561,727,829	
未収入金	68,373,566,099		
貸倒引当金	<u>△ 3,216,356</u>	68,370,349,743	
棚卸資産		238,266,617	
立替金		264,238,682	
仮払金		904,446	
前払費用		32,755,878	
未収収益	181,067,694,539		
貸倒引当金	<u>△ 730,843</u>	181,066,963,696	
支払基金委託金		1,583,014,000	
賞与引当金見返(注)		6,309,963	
その他		<u>1,459,271</u>	
流動資産合計			1,493,750,924,512

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	76,079,417,210		
減価償却累計額	<u>△ 53,287,646,086</u>	22,791,771,124	
構築物	3,846,632,341		
減価償却累計額	<u>△ 2,969,642,648</u>	876,989,693	
機械装置	782,787,232		
減価償却累計額	<u>△ 661,467,170</u>	121,320,062	
医療器具機械	5,113,578,446		
減価償却累計額	<u>△ 3,547,117,529</u>	1,566,460,917	
車両運搬具	99,549,838		
減価償却累計額	<u>△ 73,192,071</u>	26,357,767	
工具器具備品	5,183,290,242		
減価償却累計額	<u>△ 4,216,641,716</u>	966,648,526	
土地		<u>56,527,466,505</u>	
有形固定資産合計			82,877,014,594

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		3,933,829,992	
ソフトウェア仮勘定		2,369,710,000	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			6,303,594,992

3 投資その他の資産			
長期性預金		4,854,400,745,548	
投資有価証券		3,558,540,613	
破産更生債権等	2,743,124,753		
貸倒引当金	<u>△ 2,375,179,401</u>	367,945,352	
長期貸付金	11,100,000		
貸倒引当金	<u>△ 111,000</u>	10,989,000	
長期前払費用		30,931	
敷金・保証金		20,328,055	
加入金		1,280,000	
その他		<u>94,150</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,858,359,953,649</u>	
固定資産合計			<u>4,947,540,563,235</u>
資産合計			<u><u>6,441,291,487,747</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		14,577,806,680	
加入者貯金		1,231,909,624,415	
1年以内償還私学振興債券（注）		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		27,981,943,000	
預り補助金等（注）		1,190,628,063	
未払消費税		59,195,634	
未払金		17,905,052,705	
未払費用		1,828,453,970	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		9,608,641,409	
償還金		3,198,254	
預り金		525,825,747	
子ども・子育て拠出金預り金		884,123,297	
仮受金		577,374	
受入保証金		43,642,800	
引当金			
賞与引当金	<u>687,543,946</u>	<u>687,543,946</u>	
その他		<u>56,610</u>	
流動負債合計			1,312,207,340,904

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>51,387,769</u>	<u>51,387,769</u>	
長期預り寄附金（注）		549,223,317	
私学振興債券（注）		5,000,000,000	
長期借入金		296,885,067,000	
支払準備金		12,341,273,958	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,986,662,715</u>	<u>9,986,662,715</u>	
固定負債合計			<u>324,813,614,759</u>
負債合計			<u>1,637,020,955,663</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金（注）	5,040,453,844	
民間出えん金（注）	<u>5,415,111,000</u>	
資本剰余金合計		10,455,564,844

III 利益剰余金

	<u>4,685,137,104,240</u>	
純資産合計		<u>4,804,270,532,084</u>
負債純資産合計		<u><u>6,441,291,487,747</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
助成業務費	425,412,119,738	
短期給付業務費	302,931,746,859	
厚生年金保険給付業務費	928,908,255,324	
退職等年金給付業務費	1,043,041,320	
福祉業務費	27,294,206,156	
一般管理費	7,850,051,666	
雑損	1,319,052,362	
臨時損失	12,551,567,377	
法人税等	<u>1,027,000</u>	<u>1,707,311,067,802</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,707,311,067,802</u></u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金（注）	307,775,309,000	
授業料等減免費交付金（注）	90,546,991,700	
借入金利息	2,416,124,821	
債券利息	132,266,576	
配付寄附金（注）	22,997,914,217	
学術研究振興費（注）	80,400,000	
職員給与	596,324,151	
福利費	82,363,422	
業務経費	534,191,465	
減価償却費	145,919,536	
賞与引当金繰入	60,684,619	
退職給付引当金繰入	43,630,231	425,412,119,738

短期給付業務費

保健給付	131,969,572,648	
休業給付	9,788,836,340	
災害給付	49,955,000	
付加給付	3,575,547,662	
一部負担金払戻金	2,566,864,197	
退職者給付拠出金	2,411,359	
前期高齢者納付金	46,372,676,779	
後期高齢者支援金	72,467,986,411	
病床転換支援金	302,108	
レセプト内容審査費	62,744,998	
介護納付金	36,074,849,357	302,931,746,859

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	74,965,777,402	
共済年金給付	242,506,358,273	
経過的職域加算相当給付	10,065,332,546	
基礎年金拠出金	264,219,394,676	
厚生年金拠出金	337,149,688,036	
事業雑費	1,704,391	928,908,255,324

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	1,043,041,320	1,043,041,320
---------	---------------	---------------

福祉業務費

保健費	955,400,981	
特定健康診査等給付費	326,609,504	
材料費	2,945,044,391	
販売品費	58,025,172	
運営費	1,074,551,922	
支払利息	3,072,163,217	

支払手数料	910,537,413		
保険料	113,451,839		
普及費	266,883,003		
貸倒引当金繰入	73,906,904		
施設運営費	42,715,131		
施設整備費	376,126,880		
職員給与	6,350,932,687		
福利費	976,548,756		
業務経費	6,907,276,173		
奨学費	4,200,000		
減価償却費	1,791,289,243		
賞与引当金繰入	494,949,881		
退職給付引当金繰入	553,593,059	27,294,206,156	
一般管理費			
役員給与	111,166,434		
職員給与	1,345,840,052		
福利費	217,786,922		
一般管理経費	213,409,343		
業務管理費	4,493,886,582		
減価償却費	1,311,804,461		
賞与引当金繰入	131,909,446		
退職給付引当金繰入	24,248,426	7,850,051,666	
雑損			
貸倒損失	1,706,110		
貸倒引当金繰入	3,327,356		
雑損	1,314,018,896	1,319,052,362	
經常費用合計			<u>1,694,758,473,425</u>

經常収益

補助金等収益（注）	
私立大学等經常費補助金収益(注)	307,833,331,662
授業料等減免費交付金収益(注)	90,546,991,700
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	17,473,439
事業費国庫補助金収益(注)	134,137,502,496
都道府県補助金収益(注)	7,702,300,406
事務費国庫補助金収益(注)	274,537,000
特定健診等国庫補助金収益(注)	70,771,000
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,491,346,000
介護保険事業費補助金収益(注)	90,530,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益(注)	55,579,000
新型コロナウイルス感染症医療 提供体制確保支援補助金収益(注)	75,691,000
災害拠点病院整備事業補助金収益(注)	22,000
施設運営協力金収益(注)	500,000
臨床研修費等補助金収益(注)	8,747,000
看護職員研修事業費補助金収益(注)	897,000
院内保育事業運営費補助金収益(注)	3,451,000



NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益(注)	22,000,000	
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益(注)	122,000	
東京都産科医等育成・確保支援事業補助金収益(注)	173,000	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制 緊急整備補助金収益(注)	1,795,594,000	
がん診療施設施設・設備整備費補助金収益(注)	21,600,000	
新型コロナウイルス感染症検体検査機器 設備整備費補助金収益(注)	1,595,000	
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益(注)	2,797,100	
私立保育施設等新型コロナウイルス感染症 対策事業費補助金収益(注)	372,000	
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	247,300	544,154,171,103
資産見返負債戻入(注)		
資産見返補助金等戻入(注)	6,771,787	6,771,787
貸付金利息		5,631,799,254
寄附金収益(注)		23,078,314,217
賞与引当金見返に係る収益(注)		6,309,963
保険料収入		478,811,390,165
掛金収入		345,379,718,115
介護掛金収入		36,105,671,270
療養給付費等拠出金還付金収益		309,699,495
基礎年金交付金収入		2,615,274,589
厚生年金交付金収入		303,287,759,526
退職一時金等返還金収入		731,661,324
患者収入		10,077,938,503
施設収入		2,277,948,808
販売収入		82,492,929
委託収入		51,662,810
保険料充当金収入		22,697,540
保険手数料収入		325,013,570
財務収益		
受取利息	19,882,927	
有価証券利息	18,728,738	
信託収益	180,063,540,658	180,102,152,323
雑益		
受取配当金	18,176,056	
延滞金収入	64,168,936	
損害賠償金収入	170,664,320	
雑益	2,268,821,746	2,521,831,058
経常収益合計		1,935,580,278,349
経常利益		240,821,804,924

臨時損失		
固定資産売却損	18,363	
固定資産除却損	125,257,179	
財産処分損	10,284,296	
支払準備金繰入	12,341,273,958	
前期損益修正損	<u>74,733,581</u>	<u>12,551,567,377</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	477,333,432	
退職給付引当金戻入	4,468,622	
支払準備金戻入	12,680,523,420	
前期損益修正益	<u>117,116,534</u>	<u>13,279,442,008</u>
税引前当期純利益		241,549,679,555
法人税、住民税及び事業税	<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益		<u>241,548,652,555</u>
当期総利益		<u><u>241,548,652,555</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純 資 産 変 動 計 算 書

## (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	4,928,322,374	5,415,108,000	10,343,430,374	4,443,722,252,155	4,562,743,545,529
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		114,034,175		114,034,175	△ 114,034,175	
固定資産の除却		△ 1,902,705		△ 1,902,705	1,902,705	
出えん金の受入			3,000	3,000		3,000
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)					241,526,983,555	241,526,983,555
当期変動額合計		112,131,470	3,000	112,134,470	241,414,852,085	241,526,986,555
当期末残高	108,677,863,000	5,040,453,844	5,415,111,000	10,455,564,844	4,685,137,104,240	4,804,270,532,084

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付補助金支出 (注)	△307,775,309,000
授業料等減免費交付金支出 (注)	△ 91,440,253,800
補助金等の精算による返還金の支出 (注)	△ 1,393,640,126
貸付による支出	△ 35,869,200,000
債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 32,158,955,000
債券利息支出	△ 133,700,000
借入金利息支出	△ 2,422,899,853
寄付金の配付による支出 (注)	△ 22,987,350,917
学術研究振興費の交付による支出 (注)	△ 80,400,000
短期給付金支出	△148,023,195,600
年金給付支出	△328,580,509,541
拠出金等支出	△755,735,210,691
保健事業支出	△ 1,519,841,029
医療事業支出	△ 3,424,548,553
宿泊事業支出	△ 1,530,350,354
貯金事業支出	△144,359,753,656
共済貸付事業支出	△ 5,702,348,357
人件費支出	△ 10,975,316,184
その他の業務支出	△ 28,077,504,206
補助金等収入 (注)	307,866,134,000
授業料等減免費交付金収入 (注)	91,440,253,800
交付補助金の返還による収入 (注)	1,314,017,000
貸付金の回収による収入	57,905,538,401
長期借入れによる収入	29,100,000,000
貸付金利息収入	5,315,223,424
寄付金の受入れによる収入	22,600,516,039
基金運用収入	33,134,747
保険料収入	477,886,190,447
共済掛金収入	346,371,560,109
介護掛金収入	35,897,240,128
療養給付費等拠出金還付金収入	309,699,495
基礎年金交付金収入	2,615,274,589
厚生年金交付金収入	303,287,759,526
資産運用収入	114,171,100
共済補助金等収入	144,200,612,230
保健事業収入	15,149,609
医療事業収入	9,788,081,296
宿泊事業収入	2,348,735,941
貯金事業収入	175,410,295,601
共済貸付事業収入	8,463,323,014
その他の業務収入	17,400,107,414
小 計	109,492,731,043
利息及び配当金の受取額	18,895,526
法人税等の支払額	△ 1,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,510,599,569

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△638,290,100,000
	定期預金の払戻しによる収入	660,821,800,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△385,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	370,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△151,709,355,375
	長期性預金の償還による収入	202,514,717,899
	有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000
	有価証券の償還による収入	5,000,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,517,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,115,484,399
	有形固定資産の売却による収入	13,637
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,738,430,410
	預託金の返還による収入	10,640
	貸付金による支出	△ 2,700,000
	貸付金回収による収入	1,500,000
	加入金の返還による収入	29,848,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,081,000
	敷金保証金の返還による収入	1,229,860
	投資活動によるキャッシュ・フロー	56,694,468,852
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出 (注)	△ 21,669,000
	民間出えん金の受入れによる収入 (注)	3,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,666,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	166,183,402,421
VI	資金期首残高	330,652,609,763
VII	資金期末残高	496,836,012,184

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和2年6月改訂）を適用しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～30年

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、助成改革推進事業に携わる職員（非常勤職員を含む）及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 2 年度決算においては、短期給付額の合計が 148,095,287,490 円となり、その 1/12 に相当する金額は 12,341,273,958 円（小数点以下切上げ）となります。

### 5. 積立金の計上根拠及び計上基準

#### (1) (短期勘定) 欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（平成 30 年度 147,020,522,637 円、令和元年度 152,166,281,031 円、令和 2 年度 148,095,287,490 円、合計 447,282,091,158 円の 1/3（平均）=149,094,030,386 円）の 10/100 に相当する額は 14,909,403,039 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 2 年度期首における欠損金補てん積立金 14,744,920,879 円に対する不足額は 164,482,160 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第 35 条第 3 項、財会省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財会省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財会省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 2 年度決算における加入者貯金額は 1,231,909,624,415 円となり、5/100 に相当する金額は 61,595,481,221 円となります。

令和 2 年度期首における欠損金補てん積立金 48,572,976,304 円に対する不足額は 13,022,504,917 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 1,521,604,497 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 2 年度においては、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(平成 30 年度 29,930,324,417 円、令和元年度 27,166,076,312 円、令和 2 年度 24,635,634,733 円、合計 81,732,035,462 円の 1/3(平均) = 27,244,011,821 円)



の 10/100 に相当する額は 2,724,401,183 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 2 年度期首における貸付資金積立金 3,028,404,044 円に対する余剰額は 304,002,861 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

### (1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先(要注意先の一部を含む)については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

### (2) 共済貸付金・未収入金

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 2 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 24,630,698,733 円の  $0.3/100=73,892,096$  円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 4,936,000 円の  $0.3/100=14,808$  円(いずれも小数点以下切捨て)、未収入金(医療経理及び宿泊経理の売上未収入金)の年度末残高のうち 321,636,452 円の  $1/100=3,216,356$  円(小数点以下切捨て)、長期貸付金(医療経理の奨学金貸与)の年度末残高 11,100,000 円の  $1/100=111,000$  円の合計額 77,234,260 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### (2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財令省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

## 8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

## 9. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

## 10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

## II 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一 部 負 担 金 払 戻 金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退 職 者 給 付 拠 出 金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前 期 高 齢 者 納 付 金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。	

短期勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
	介護保険事業費補助金収益	介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増に対して財政支援を行うことを目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益	社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等の整備に要する経費を補助することにより、同制度の円滑な施行に資することを目的とした補助金

### Ⅲ 貸借対照表に関する事項

#### 1. 金融商品関係（助成勘定）

##### ア. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

### ②市場リスクの管理

#### (i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

#### (ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	16,756,689,325	16,756,689,325	—
(2)貸付金 貸倒引当金	540,996,754,634 △3,377,832,431 537,618,922,203	545,595,640,546	7,976,718,343
(3)有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	—
(4)投資有価証券 満期保有目的債券	3,558,540,613	3,604,365,800	45,825,187
(5)破産更生債権等	367,945,352	367,945,352	—
(6)私学振興債券			
①1年以内償還私学振興債券	( 5,000,000,000)	( 5,024,500,000)	( 24,500,000)
②私学振興債券	( 5,000,000,000)	( 5,055,000,000)	( 55,000,000)
(6)長期借入金			
①1年以内返済長期借入金	( 40,380,943,000)	( 42,739,877,331)	( 2,358,934,331)
②長期借入金	(379,076,067,000)	(388,299,187,467)	( 9,223,120,467)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいこと、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,076,373	115,045,800	15,969,427
	地 方 債	200,000,000	229,720,000	29,720,000
	社 債	3,259,464,240	3,259,600,000	135,760
合 計		3,558,540,613	3,604,365,800	45,825,187

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	2,700,000,000	500,000,000
合 計	0	0	2,800,000,000	700,000,000

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(7) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



2. 金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	592,949,322,859	592,949,322,859	—
(2)有価証券	68,000,000,000	68,000,000,000	—
(3)未収入金	67,316,385,204	67,316,385,204	—
(4)長期性預金	4,854,400,745,548	5,899,393,995,571	1,044,993,250,023
(5)加入者貯金	1,231,909,624,415	1,231,909,624,415	—
(6)前受金	9,608,641,409	9,608,641,409	—
(7)未払金	17,676,957,906	17,676,957,906	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は全て金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(6)前受金

貯金経理の前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(宿泊事業)

用途	場所	種類	帳簿価額
私学共済加入者の保養・ 宿泊・教養のための施設	東京都文京区 他15施設	建物	13,653,722,363
		構築物	215,082,380
		機械装置	121,320,062
		車両運搬具	6,705,117
		工具器具備品	607,296,443
		土地	15,507,566,750

(2) 減損の兆候の概要

宿泊事業において、保養等施設の稼働率が新型コロナウイルス感染症の影響により著しく低下していることから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

保養等施設については、稼働率が低下しているものの、その全部について使用する合理的な計画を有し、またその使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損を認識しておりません。

#### 4. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

##### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,957,386,929
勤務費用	613,245,672
利息費用	49,541,392
数理計算上の差異の当期発生額	△ 45,783,970
退職給付の支払額	△ 587,727,308
期末における退職給付債務	<u>9,986,662,715</u>

##### (3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日
勤務費用	613,245,672
利息費用	49,541,392
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 45,783,970
合計	<u>617,003,094</u>

##### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.02%～0.91%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

##### 1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		1,707,311,067,802 円
自己収入等	△	1,392,011,944,084 円
法令に基づく引当金	△	12,341,273,958 円
法人税等及び国庫納付額	△	1,315,044,000 円
機会費用		<u>133,539,786 円</u>
業務運営に関して		
国民の負担に帰せられるコスト		301,776,345,546 円

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

###### (2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## V 損益計算書に関する事項

### 前期損益修正の内容

#### (1) 助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため、741,706 円を、貸付利息の償還猶予による修正のため245,695円を計上しております。

また、前期損益修正益として、過年度に配付した受配者指定寄付金及び若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため741,706 円、過年度に支払った不正通信監視サービスの精算処理による修正のため1,927,812 円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により18,142,069 円を計上しております。

#### (2) 短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 29,748,280 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 28,635,088 円を計上しております。

#### (3) 厚生年金勘定

前期損益修正損として、国庫補助金の返還により 34,280,126 円、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 8,338,983 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 51,740,052 円を計上しております。

#### (4) 退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 795,090 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 58 円を計上しております。

#### (5) 福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 472,188 円、業務経費等の支払いにより 106,053 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により 3,209,038 円を計上しております。

#### (6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 5,460 円を計上し、前期損益修正益として、公租公課の返還により 10,792,900 円、業務経費の戻入等により 1,927,811 円を計上しております。

## VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	609,706,012,184 円
定期預金	△112,870,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	496,836,012,184 円

### 2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	10,563,300 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	10,563,300 円

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## IX その他当該法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び日本私立学校振興・共済事業団法第23条4項の改正に伴い、令和2年度より大学等における修学支援業務（減免資金交付事業）が実施されることになりました。

これにより、当該業務については、令和2年度より減免資金経理を新規に設置し、区分経理を行うことになりました。なお、減免資金交付事業のうち、一部人件費等の経費は一般経理で取り扱っています。

# 附属明細書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末高	摘要	
有形固定資産	建物	75,582,740,425	706,800,994	210,124,209	76,079,417,210	53,287,646,086	1,324,000,054	22,791,771,124	
	構築物	3,846,599,879	3,290,972	3,258,510	3,846,632,341	2,969,642,648	60,677,338	876,989,693	
	機械装置	788,337,232	0	5,550,000	782,787,232	661,467,170	8,804,782	121,320,062	
	医療器具機械	4,878,738,134	418,129,205	183,288,893	5,113,578,446	3,547,117,529	346,767,748	1,566,460,917	
	車両運搬具	100,037,213	1,201,000	1,688,375	99,549,838	73,192,071	5,873,889	26,357,767	
	工具器具備品	5,228,236,854	125,910,086	170,856,698	5,183,290,242	4,216,641,716	135,824,661	966,648,526	
	土地	56,527,466,505	0	0	56,527,466,505	—	—	56,527,466,505	
	建設仮勘定	9,000,000	0	9,000,000	0	—	—	0	
	計	146,961,156,242	1,255,332,257	583,766,685	147,632,721,814	64,755,707,220	1,881,948,472	82,877,014,594	
無形固定資産	ソフトウェア	6,612,969,873	807,851,410	71,839,167	7,348,982,116	3,415,152,124	1,367,064,768	3,933,829,992	
	ソフトウェア仮勘定	1,651,840,000	1,312,580,000	594,710,000	2,369,710,000	—	0	2,369,710,000	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000	—	0	55,000	
	計	8,264,864,873	2,120,431,410	666,549,167	9,718,747,116	3,415,152,124	1,367,064,768	6,303,594,992	
投資その他の資産	長期性預金	4,815,093,034,494	385,327,612,276	346,019,901,222	4,854,400,745,548	—	—	4,854,400,745,548	
	投資有価証券	2,049,595,002	1,517,615,454	8,669,843	3,558,540,613	—	—	3,558,540,613	
	破産更生債権等	2,821,223,153	0	78,098,400	2,743,124,753	—	—	2,743,124,753	
	貸倒引当金	△ 2,417,511,913	△ 2,954,546	△ 45,287,058	△ 2,375,179,401	—	—	△ 2,375,179,401	
	長期貸付金	14,100,000	2,700,000	5,700,000	11,100,000	—	—	11,100,000	
	貸倒引当金	△ 141,000	△ 111,000	△ 141,000	△ 111,000	—	—	△ 111,000	
	長期前払費用	52,007	30,931	52,007	30,931	—	—	30,931	
	敷金・保証金	20,476,915	1,081,000	1,229,860	20,328,055	—	—	20,328,055	
	加入金	31,128,000	0	29,848,000	1,280,000	—	—	1,280,000	
	その他	104,790	0	10,640	94,150	—	—	94,150	
計	4,817,612,061,448	386,845,974,115	346,098,081,914	4,858,359,953,649	—	—	4,858,359,953,649		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

## 2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出 版 物	1,158,051	74,754	0	186,190	90,462	956,153	
材 料	161,190,977	138,416,570	0	161,190,977	0	138,416,570	
販 売 品	7,593,154	6,101,414	0	7,593,154	0	6,101,414	
事業用消耗品	74,359,359	76,460,952	0	74,359,359	0	76,460,952	
そ の 他	18,343,542	16,331,528	0	18,343,542	0	16,331,528	
計	262,645,083	237,385,218	0	261,673,222	90,462	238,266,617	

## 3 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
						満期保有 目的債券
	譲 渡 性 預 金	55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	0	財省令第31条に基づ き計上
	計	70,300,000,000	70,300,000,000	70,300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			70,300,000,000			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要		
						満期保有 目的債券	国 債
	地 方 債	京都府平成26年度 第5回公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社 債	第一生命ホールディングス(株) 第1回利払繰延条項・任意償 還条項付無担保永久社債 (劣 後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第 3回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	530,125,454	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第 7回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	512,980,090	0	
		(株)T&Dホールディングス第3回利払 繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付・適格 機関投資家限定交付 分割制限少数人私募)	517,500,000	500,000,000	516,358,696	0	
		関かんほ生命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディング ス第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	3,574,106,000	3,500,000,000	3,558,540,613	0		
貸借対照表 計上額合計				3,558,540,613			



#### 4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	455,328,477,388 ( 2,366,532,753)	30,099,800,000	47,729,005,001	0	437,699,272,387 ( 2,322,307,753)	
教育環境整備費貸付金	14,704,120,000 ( 43,500,000)	2,482,000,000	2,510,850,000	0	14,675,270,000 ( 43,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	9,728,500,000 ( 0)	2,180,000,000	1,907,540,000	0	10,000,960,000 ( 0)	
災害復旧費貸付金	11,536,847,000 ( 115,347,000)	0	412,850,000	0	11,123,997,000 ( 113,347,000)	
公害対策費貸付金	211,060,000 ( 0)	7,400,000	23,700,000	0	194,760,000 ( 0)	
特別施設費貸付金	83,995,713,400 ( 295,843,400)	3,280,000,000	7,229,133,400	0	80,046,580,000 ( 263,970,000)	
計	565,776,217,788 ( 2,821,223,153)	35,869,200,000	57,905,538,401	0	543,739,879,387 ( 2,743,124,753)	

(注) ( ) 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

#### 5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	27,154,030,612	5,587,340,000	8,107,557,869	3,114,010	24,630,698,733	(注1)
特 殊 住 宅 貸 付 金	12,045,700	0	7,109,700	0	4,936,000	(注2)
長 期 貸 付 金	14,100,000	2,700,000	0	5,700,000	11,100,000	(注3)
計	27,180,176,312	5,590,040,000	8,114,667,569	8,814,010	24,646,734,733	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

## 6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	327,925,965,000	29,100,000,000	4,344,410,000 32,158,955,000	( 27,981,943,000) 324,867,010,000	0.60	令和33年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の ( ) 内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

## 7 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第10回 私学振興債券	8,000,000,000	/	8,000,000,000	0	1.090	令和2年9月25日	一般担保
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		0	( 5,000,000,000) 5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	"
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	"
計	18,000,000,000	0	8,000,000,000	( 5,000,000,000) 10,000,000,000			

(注) 期末残高欄の ( ) 内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	711,170,119	687,543,946	711,170,119	0	687,543,946	

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	465,037,270,000	△20,892,090,000	444,145,180,000	279,022,362	△ 21,418,157	257,604,205	
要注意先	93,944,540,000	△ 897,650,000	93,046,890,000	424,378,755	116,483,209	540,861,964	
破綻懸念先	3,973,184,635	△ 168,500,001	3,804,684,634	3,028,860,003	△ 449,493,741	2,579,366,262	
実質破綻先	2,790,093,153	△ 78,098,400	2,711,994,753	2,393,240,459	△ 45,287,058	2,347,953,401	
破綻先	31,130,000	0	31,130,000	24,271,454	2,954,546	27,226,000	
共済貸付金	27,166,076,312	△ 2,530,441,579	24,635,634,733	81,498,228	△ 7,591,324	73,906,904	
未収入金	267,000,224	54,636,228	321,636,452	2,669,993	546,363	3,216,356	
長期貸付金	14,100,000	△ 3,000,000	11,100,000	141,000	△ 30,000	111,000	
計	593,223,394,324	△24,515,143,752	568,708,250,572	6,234,082,254	△ 403,836,162	5,830,246,092	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	189,048,179	△ 4,949,154	184,099,025	113,429	△ 6,651	106,778	
要注意先	38,811,366	△ 2,277,521	36,533,845	409,505	214,560	624,065	
計	227,859,545	△ 7,226,675	220,632,870	522,934	207,909	730,843	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,957,386,929	621,471,716	592,195,930	9,986,662,715	
退職一時金に係る債務	9,939,518,829	616,038,916	586,139,230	9,969,418,515	
役員退職一時金に係る債務	17,868,100	5,432,800	6,056,700	17,244,200	
退職給付引当金	9,957,386,929	621,471,716	592,195,930	9,986,662,715	

## 11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	12,680,523,420	12,341,273,958	12,680,523,420	12,341,273,958	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財省令第33条に基づき計上しております。

## 1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	その他	収益計上	
(助成勘定)								
私立大学等経常費補助金	307,775,309,000	0	0	0	0	0	307,775,309,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	91,545,064	0	28,123,333	0	0	4,922,402	58,499,329	
授業料等減免費交付金	90,546,991,700	0	0	0	0	0	90,546,991,700	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	18,861,000	0	0	0	0	1,387,561	17,473,439	
小 計	398,432,706,764	0	28,123,333	0	0	6,309,963	398,398,273,468	
(短期勘定)								
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,491,346,000	0	0	0	0	0	1,491,346,000	
介護保険事業費補助金	90,530,000	0	0	0	0	0	90,530,000	
小 計	1,581,876,000	0	0	0	0	0	1,581,876,000	
(厚生年金勘定)								
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	134,137,502,496	0	0	0	0	0	134,137,502,496	
都道府県補助金	7,702,300,406	0	0	0	0	0	7,702,300,406	
小 計	141,839,802,902	0	0	0	0	0	141,839,802,902	
(福祉勘定)								
特定健診等 国庫補助金	70,771,000	0	0	0	0	0	70,771,000	
新型コロナウイルス感染症 医療提供体制確保支援補助金	75,691,000	0	0	0	0	0	75,691,000	
災害拠点病院 整備事業補助金	22,000	0	0	0	0	0	22,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
臨床研修費等 補助金	8,747,000	0	0	0	0	0	8,747,000	
看護職員研修 事業費補助金	897,000	0	0	0	0	0	897,000	
院内保育事業 運営費補助金	3,451,000	0	0	0	0	0	3,451,000	
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	22,000,000	0	0	0	0	0	22,000,000	
在宅療養児一時受入 支援事業補助金	122,000	0	0	0	0	0	122,000	
東京都産科医療等育成・ 確保支援事業補助金	173,000	0	0	0	0	0	173,000	
新型コロナウイルス 感染症医療提供体制 緊急整備補助金	1,795,594,000	0	0	0	0	0	1,795,594,000	
がん診療施設施設・ 設備整備費補助金	21,600,000	0	0	0	0	0	21,600,000	
新型コロナウイルス 感染症検体検査機器 設備整備費補助金	1,595,000	0	0	0	0	0	1,595,000	
宿泊事業者感染予防 対策推進事業補助金	2,797,100	0	0	0	0	0	2,797,100	
私立保育施設等新型 コロナウイルス感染症 対策事業費補助金	372,000	0	0	0	0	0	372,000	
宿泊税特別徴収 事務補助金	247,300	0	0	0	0	0	247,300	
小 計	2,004,579,400	0	0	0	0	0	2,004,579,400	
(共済業務勘定)								
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	274,537,000	0	0	0	0	0	274,537,000	
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	55,579,000	0	0	0	0	0	55,579,000	
小 計	330,116,000	0	0	0	0	0	330,116,000	
計	544,189,081,066	0	28,123,333	0	0	6,309,963	544,154,647,770	

### 1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 6,360) 113,332	( 5) 7	6,057	2
職 員	( 37,407) 8,946,371	( 8) 1,291	581,671	72
合 計	( 43,767) 9,059,703	( 13) 1,298	587,728	74

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として( )内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

#### 1 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 主な資産

###### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	43,304,497	
普 通 預 金	496,792,707,687	
定 期 預 金	112,870,000,000	
計	609,706,012,184	

###### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	55,807,815,103	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	8,814,549,970	
延 滞 金	1,274,880,072	
給 付 金	290,726,495	
売 上 金	164,044,484	
そ の 他	2,021,549,975	
計	68,373,566,099	

###### ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	242,872,534	
預 金 利 息	2,067,376	
有 価 証 券 利 息	9,312,593	
信 託 収 益	180,813,442,036	
計	181,067,694,539	

##### (2) 主な負債

###### ①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	901,299,329	
そ の 他	17,003,753,376	後期高齢者支援金（短期勘定）6,038,998,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）3,864,389,000円 介護納付金（短期勘定）3,006,237,000円
計	17,905,052,705	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	58,569,009	
経 過 利 息	1,507,304,730	
そ の 他	262,580,231	
計	1,828,453,970	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	35,469,049	
定 時 積 立 金 前 受	6,802,657,000	
臨 時 積 立 金 前 受	632,070,000	
そ の 他	2,138,445,360	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 2,042,449,370円
計	9,608,641,409	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,314,017,000	
そ の 他	1,896	
計	1,314,018,896	

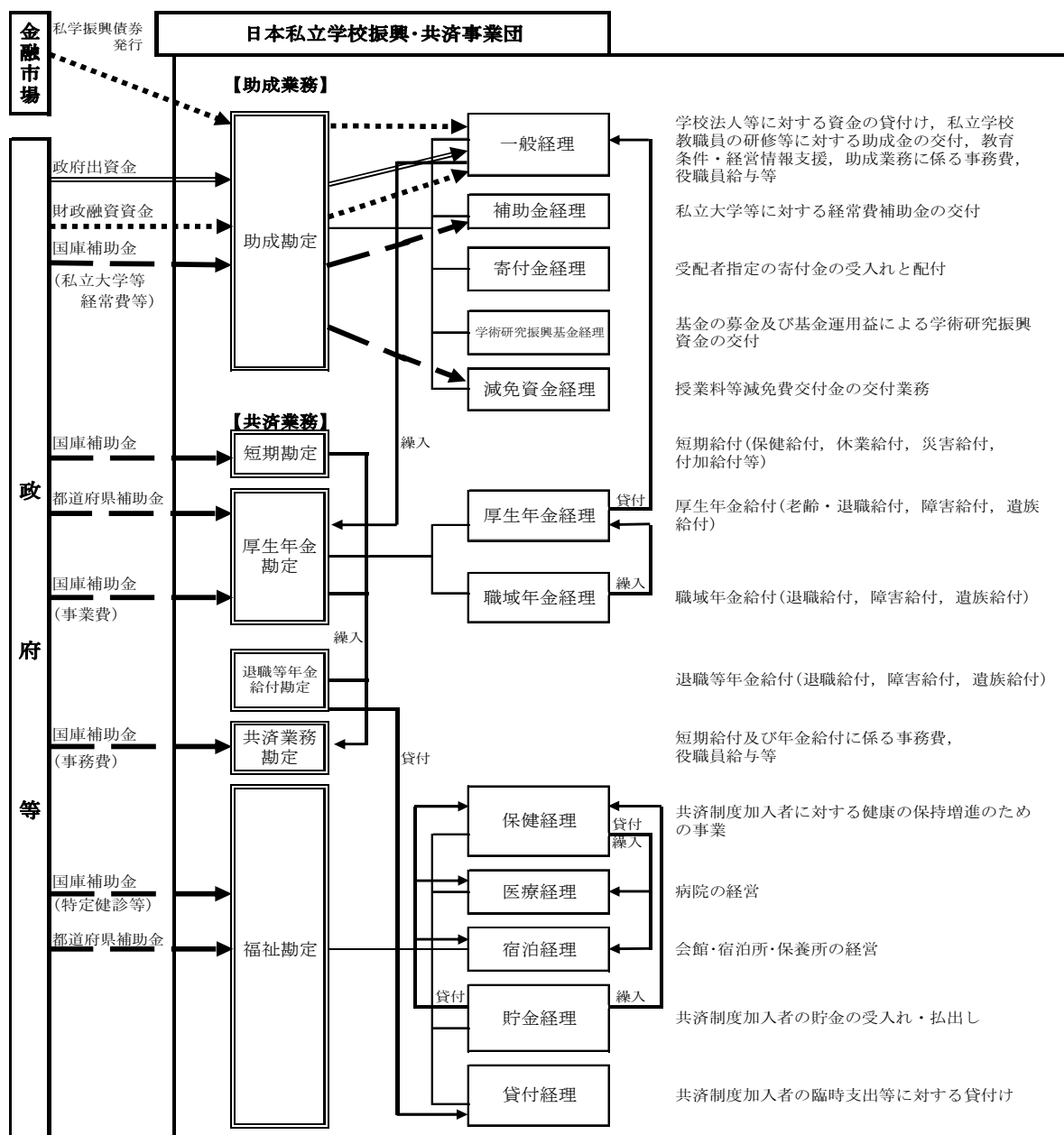
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,314,017,000	
職 員 住 宅 賃 貸 料	23,205,098	
手 数 料	13,931,981	
そ の 他	917,667,667	
計	2,268,821,746	

1.5 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類





1 6 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	16,756,689,325	120,461,189,348	379,159,238,141
有価証券	2,300,000,000		68,000,000,000
貸付金	540,996,754,634		
貸倒引当金	△ 3,377,832,431		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	1,057,180,895	21,614,956,527	40,414,035,198
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			1,210,338,101
棚卸資産	956,153		
立替金		3,297,768	78,550
仮払金			
前払費用			
未収収益	228,006,105	146,312	173,514,843,001
貸倒引当金	△ 730,843		
1年以内回収長期貸付金			12,399,000,000
支払基金委託金		1,583,014,000	
賞与引当金見返	6,309,963		
その他	1,459,271		
流動資産合計	557,968,793,072	143,662,603,955	674,697,532,991
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,594,793,448		
減価償却累計額	△ 955,149,745		
構築物	13,983,479		
減価償却累計額	△ 10,562,772		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	115,016,991		
減価償却累計額	△ 86,116,393		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,336,234,265		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	367,252,934		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	55,000		
無形固定資産合計	367,307,934		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,443,466,168,485
投資有価証券	3,558,540,613		
投資不動産			39,773,567,795
破産更生債権等	2,743,124,753		
貸倒引当金	△ 2,375,179,401		
長期貸付金			82,191,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	3,926,529,805		3,565,430,736,280
固定資産合計	5,630,072,004		3,565,430,736,280
資産合計	563,598,865,076	143,662,603,955	4,240,128,269,271

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
817,914,396	83,691,206,367	8,819,774,607		609,706,012,184 70,300,000,000 540,996,754,634
	24,635,634,733			△ 3,377,832,431
	△ 73,906,904			24,635,634,733
2,489,631,711	2,754,493,619	68,522,999	△ 25,254,850	△ 73,906,904
	△ 3,216,356			△ 68,373,566,099
94,828,631	732,277,154	30,098	△ 2,037,473,984	△ 3,216,356
	237,310,464			0
	259,486,627	1,375,737		238,266,617
	904,446			264,238,682
	31,727,437	1,028,441		904,446
2,036,282,236	5,305,378,903	11,622	△ 16,973,640	32,755,878
				181,067,694,539
				△ 730,843
				0
				1,583,014,000
				6,309,963
				1,459,271
5,438,656,974	117,571,296,490	8,890,743,504	△ 14,478,702,474	1,493,750,924,512
	71,654,637,229	2,829,986,533		76,079,417,210
	△ 50,115,167,511	△ 2,217,328,830		△ 53,287,646,086
	3,748,127,860	84,521,002		3,846,632,341
	△ 2,883,496,273	△ 75,583,603		△ 2,969,642,648
	782,787,232			782,787,232
	△ 661,467,170			△ 661,467,170
	5,113,578,446			5,113,578,446
	△ 3,547,117,529			△ 3,547,117,529
	88,609,873			99,549,838
	△ 63,346,103			△ 73,192,071
	4,959,393,679	108,879,572		5,183,290,242
	△ 4,042,160,101	△ 88,365,222		△ 4,216,641,716
	15,507,566,750	583,156,700	39,773,567,795	56,527,466,505
	40,541,946,382	1,225,266,152	39,773,567,795	82,877,014,594
	48,995,833	3,517,581,225		3,933,829,992
		2,369,710,000		2,369,710,000
	48,995,833	5,887,291,225		55,000
				6,303,594,992
236,165,501,989	1,174,769,075,074			4,854,400,745,548
				3,558,540,613
				0
				2,743,124,753
				△ 2,375,179,401
13,420,484,541	11,100,000			11,100,000
	△ 111,000			△ 111,000
	27,074	3,857		30,931
	20,044,055	284,000		20,328,055
	1,280,000			1,280,000
	50,310			94,150
249,585,986,530	1,174,801,465,513	287,857	△ 135,385,052,336	4,858,359,953,649
249,585,986,530	1,215,392,407,728	7,112,845,234	△ 95,611,484,541	4,947,540,563,235
255,024,643,504	1,332,963,704,218	16,003,588,738	△ 110,090,187,015	6,441,291,487,747

しております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	14,577,806,680		
加入者貯金			
1年以内償還私学振興債券	5,000,000,000		
1年以内返済長期借入金	40,380,943,000		
預り補助金等	899,572,063		
未払消費税			
未払金	228,094,799	13,838,115,752	2,512,163
掛金等振替未払金		2,037,437,093	36,891
未払費用	77,683,321		
未払法人税等	60,000		
前受金		2,138,445,360	
償還金			
預り金	12,376,489	5,058,071	11,242,728
子ども・子育て拠出金預り金			884,123,297
仮受金		577,374	
受入保証金			
引当金	92,461,359		
賞与引当金	92,461,359		
その他	56,610		
流動負債合計	61,269,054,321	18,019,633,650	897,915,079
II 固定負債			
資産見返負債	51,387,769		
資産見返補助金等	51,387,769		
長期預り寄附金	549,223,317		
私学振興債券	5,000,000,000		
長期借入金	379,076,067,000		
支払準備金		12,341,273,958	
引当金	1,728,775,218		
退職給付引当金	1,728,775,218		
固定負債合計	386,405,453,304	12,341,273,958	
負債合計	447,674,507,625	30,360,907,608	897,915,079
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,415,111,000		
資本剰余金合計	5,415,111,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		14,744,920,879	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,125,497,453,191
経過的長期給付積立金			1,950,590,772,658
退職等年金給付積立金			
積立金	1,276,511,480	72,337,707,499	
当期末処分利益又は当期末処理損失	554,871,971	26,219,067,969	163,142,128,343
(うち当期総利益又は当期総損失)	554,871,971	26,219,067,969	163,142,128,343
利益剰余金又は繰越欠損金合計	1,831,383,451	113,301,696,347	4,239,230,354,192
純資産合計	115,924,357,451	113,301,696,347	4,239,230,354,192
負債純資産合計	563,598,865,076	143,662,603,955	4,240,128,269,271

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	1,231,909,624,415			14,577,806,680 1,231,909,624,415
	291,056,000		△ 12,399,000,000	5,000,000,000 27,981,943,000 1,190,628,063
	58,113,997	1,081,637		59,195,634
	1,700,831,098	2,160,753,743	△ 25,254,850	17,905,052,705
	1,742,639,592	25,104,697	△ 2,037,473,984	0
	967,000		△ 16,973,640	1,828,453,970
	7,470,196,049			1,027,000
	3,198,254			9,608,641,409
	486,663,825	10,484,634		3,198,254
				525,825,747
				884,123,297
	43,642,800			577,374
	494,949,881	100,132,706		43,642,800
	494,949,881	100,132,706		687,543,946
				687,543,946
	1,244,201,882,911	2,297,557,417	△ 14,478,702,474	56,610 1,312,207,340,904
				51,387,769
				51,387,769
				549,223,317
	13,420,484,541		△ 95,611,484,541	5,000,000,000 296,885,067,000
	5,556,458,350	2,701,429,147		12,341,273,958
	5,556,458,350	2,701,429,147		9,986,662,715
	18,976,942,891	2,701,429,147	△ 95,611,484,541	9,986,662,715
	1,263,178,825,802	4,998,986,564	△ 110,090,187,015	324,813,614,759 1,637,020,955,663
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,777,846,549	3,262,607,295		5,040,453,844
	1,777,846,549	3,262,607,295		5,415,111,000
				10,455,564,844
	48,572,976,304			63,317,897,183
	3,028,404,044			3,028,404,044
				2,125,497,453,191
206,190,737,330				1,950,590,772,658
	22,034,365,607	7,560,562,786		206,190,737,330
	△ 5,628,714,088	181,432,093	9,287,000	103,218,434,372
48,833,906,174	2,626,533,005	181,432,093	△ 9,287,000	233,293,405,462
48,833,906,174	68,007,031,867	7,741,994,879	△ 9,287,000	241,548,652,555
255,024,643,504	69,784,878,416	11,004,602,174		4,685,137,104,240
255,024,643,504	1,332,963,704,218	16,003,588,738	△ 110,090,187,015	4,804,270,532,084
				6,441,291,487,747

## (2)行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	427,979,684,923	318,232,693,938	937,721,213,509
助成業務費	426,086,511,116		
短期給付業務費		303,076,258,502	
厚生年金保険給付業務費			928,908,255,324
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	577,685,876		
繰入金		2,781,775,000	8,763,990,000
財務費用			
雑損	1,314,017,000	1,896	
臨時損失	1,410,931	12,374,658,540	48,968,185
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	427,979,684,923	318,232,693,938	937,721,213,509
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	427,979,684,923	318,232,693,938	937,721,213,509

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
1,444,840,090	27,522,082,065	7,277,508,373	△ 12,866,955,096	1,707,311,067,802
			△ 674,391,378	425,412,119,738
			△ 144,511,643	302,931,746,859
				928,908,255,324
1,043,041,320				1,043,041,320
	27,395,651,231		△ 101,445,075	27,294,206,156
		7,272,365,790		7,850,051,666
400,842,000			△ 11,946,607,000	0
	5,033,466			1,319,052,362
956,770	120,430,368	5,142,583		12,551,567,377
	967,000			1,027,000
1,444,840,090	27,522,082,065	7,277,508,373	△ 12,866,955,096	1,707,311,067,802
0	0	0	0	0
1,444,840,090	27,522,082,065	7,277,508,373	△ 12,866,955,096	1,707,311,067,802

## (3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
經常費用			
業務費	426,086,511,116	303,076,258,502	928,908,255,324
交付補助金	307,775,309,000		
授業料等減免費交付金	90,546,991,700		
借入金利息	3,090,516,199		
債券利息	132,266,576		
配付寄附金	22,997,914,217		
学術研究振興費	80,400,000		
保健給付		131,969,572,648	
直営保健給付		144,511,643	
休業給付		9,788,836,340	
災害給付		49,955,000	
付加給付		3,575,547,662	
一部負担金払戻金		2,566,864,197	
退職者給付拋出金		2,411,359	
前期高齢者納付金		46,372,676,779	
後期高齢者支援金		72,467,986,411	
病床転換支援金		302,108	
レセプト内容審査費		62,744,998	
介護納付金		36,074,849,357	
厚生年金給付			74,965,777,402
共済年金給付			242,506,358,273
経過の職域加算相当給付			10,065,332,546
基礎年金拋出金			264,219,394,676
厚生年金拋出金			337,149,688,036
事業雑費			1,704,391
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	596,324,151		
福利費	82,363,422		
業務経費	534,191,465		
奨学費			
減価償却費	145,919,536		
賞与引当金繰入	60,684,619		
退職給付引当金繰入	43,630,231		
一般管理費	577,685,876		
役員給与	73,089,305		
職員給与	240,988,130		
福利費	43,351,499		
一般管理経費	141,353,962		
業務管理費			
減価償却費	24,607,164		
賞与引当金繰入	31,776,740		
退職給付引当金繰入	22,519,076		
繰入金		2,781,775,000	8,763,990,000
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			4,853,952,000
共済業務勘定へ事務費繰入		2,781,775,000	3,910,038,000
雑損	1,314,017,000	1,896	
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	1,314,017,000	1,896	
經常費用合計	427,978,213,992	305,858,035,398	937,672,245,324

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
1,043,041,320	27,395,651,231		△ 920,348,096	1,685,589,369,397
	70,472,075		△ 744,863,453	307,775,309,000
				90,546,991,700
				2,416,124,821
				132,266,576
				22,997,914,217
				80,400,000
				131,969,572,648
			△ 144,511,643	0
				9,788,836,340
				49,955,000
				3,575,547,662
				2,566,864,197
				2,411,359
				46,372,676,779
				72,467,986,411
				302,108
				62,744,998
				36,074,849,357
				74,965,777,402
				242,506,358,273
				10,065,332,546
				264,219,394,676
				337,149,688,036
				1,704,391
1,043,041,320				1,043,041,320
	955,400,981			955,400,981
	326,609,504			326,609,504
	2,945,044,391			2,945,044,391
	58,025,172			58,025,172
	1,074,551,922			1,074,551,922
	3,072,163,217			3,072,163,217
	910,537,413			910,537,413
	113,451,839			113,451,839
	266,883,003			266,883,003
	73,906,904			73,906,904
	42,715,131			42,715,131
	376,126,880			376,126,880
	6,350,932,687			6,947,256,838
	976,548,756			1,058,912,178
	6,938,249,173		△ 30,973,000	7,441,467,638
	4,200,000			4,200,000
	1,791,289,243			1,937,208,779
	494,949,881			555,634,500
	553,593,059			597,223,290
		7,272,365,790		7,850,051,666
		38,077,129		111,166,434
		1,104,851,922		1,345,840,052
		174,435,423		217,786,922
		72,055,381		213,409,343
		4,493,886,582		4,493,886,582
		1,287,197,297		1,311,804,461
		100,132,706		131,909,446
		1,729,350		24,248,426
400,842,000			△ 11,946,607,000	0
400,842,000			△ 4,853,952,000	0
			△ 7,092,655,000	0
	5,033,466			1,319,052,362
	1,706,110			1,706,110
	3,327,356			3,327,356
				1,314,018,896
1,443,883,320	27,400,684,697	7,272,365,790	△ 12,866,955,096	1,694,758,473,425



科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	398,397,796,801	1,581,876,000	141,839,802,902
私立大学等経常費補助金収益	307,833,331,662		
授業料等減免費交付金収益	90,546,991,700		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	17,473,439		
事業費国庫補助金収益			134,137,502,496
都道府県補助金収益			7,702,300,406
事務費国庫補助金収益			
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,491,346,000	
介護保険事業費補助金収益		90,530,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益			
新型コロナウイルス感染症医療			
提供体制確保支援補助金収益			
災害拠点病院整備事業補助金収益			
施設運営協力金収益			
臨床研修費等補助金収益			
看護職員研修事業費補助金収益			
院内保育事業運営費補助金収益			
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益			
在宅療養見一時受入支援事業補助金収益			
東京都産科医等有成・確保支援事業補助金収益			
新型コロナウイルス感染症医療提供体制			
緊急整備補助金収益			
がん診療施設施設・設備整備費補助金収益			
新型コロナウイルス感染症検体検査機器			
設備整備費補助金収益			
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益			
私立保育施設等新型コロナウイルス感染症			
対策事業費補助金収益			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
資産見返負債戻入	6,771,787		
資産見返補助金等戻入	6,771,787		
貸付金利息	5,308,242,444		
寄附金収益	23,078,314,217		
賞与引当金見返に係る収益	6,309,963		
保険料収入			478,811,390,165
掛金収入		293,549,460,721	
介護掛金収入		36,105,671,270	
療養給付費等拠出金還付金収益		309,699,495	
基礎年金交付金収入			2,615,274,589
厚生年金交付金収入			303,287,759,526
退職一時金等返還金収入			731,661,324
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			9,287,000
助成勘定より受入			9,287,000
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	112,823	1,075,257	173,449,007,564
受取利息	112,823	1,075,257	686,400,532
有価証券利息			17,989,012
信託収益			172,744,618,020
雑益	1,319,643,980	194,820,656	67,418,730
受取配当金			
延滞金収入		23,907,580	36,445,730
損害賠償金収入		170,664,320	
雑益	1,319,643,980	248,756	30,973,000
経常収益合計	428,117,192,015	331,742,603,399	1,100,811,601,800
経常利益又は経常損失	138,978,023	25,884,568,001	163,139,356,476
臨時損失	1,410,931	12,374,658,540	48,968,185
固定資産売却損			
固定資産除却損	423,530		
財産処分損		3,636,302	6,349,076
支払準備金繰入		12,341,273,958	
前期損益修正損	987,401	29,748,280	42,619,109
臨時利益	417,364,879	12,709,158,508	51,740,052
貸倒引当金戻入	396,553,292		
退職給付引当金戻入			
支払準備金戻入		12,680,523,420	
前期損益修正益	20,811,587	28,635,088	51,740,052
税引前当期純利益又は当期純損失	554,931,971	26,219,067,969	163,142,128,343
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	554,871,971	26,219,067,969	163,142,128,343
当期総利益又は当期総損失	554,871,971	26,219,067,969	163,142,128,343

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	2,004,579,400	330,116,000		544,154,171,103
				307,833,331,662
				90,546,991,700
				17,473,439
				134,137,502,496
				7,702,300,406
		274,537,000		274,537,000
	70,771,000			70,771,000
				1,491,346,000
				90,530,000
		55,579,000		55,579,000
	75,691,000			75,691,000
	22,000			22,000
	500,000			500,000
	8,747,000			8,747,000
	897,000			897,000
	3,451,000			3,451,000
	22,000,000			22,000,000
	122,000			122,000
	173,000			173,000
	1,795,594,000			1,795,594,000
	21,600,000			21,600,000
	1,595,000			1,595,000
	2,797,100			2,797,100
	372,000			372,000
	247,300			247,300
				6,771,787
				6,771,787
	323,556,810			5,631,799,254
				23,078,314,217
				6,309,963
				478,811,390,165
43,315,927,065	8,514,330,329			345,379,718,115
				36,105,671,270
				309,699,495
				2,615,274,589
				303,287,759,526
				731,661,324
				10,077,938,503
	10,222,450,146		△ 144,511,643	2,277,948,808
	2,277,948,808			82,492,929
	82,492,929			51,662,810
	51,662,810			22,697,540
	22,697,540			325,013,570
	325,013,570			325,013,570
4,853,952,000		7,092,655,000	△ 11,955,894,000	0
			△ 9,287,000	0
		2,781,775,000	△ 2,781,775,000	0
4,853,952,000		3,910,038,000	△ 8,763,990,000	0
		400,842,000	△ 400,842,000	0
2,107,519,391	5,289,198,803	101,938	△ 744,863,453	180,102,152,323
70,501,982	6,553,848	101,938	△ 744,863,453	19,882,927
739,726				18,728,738
2,036,277,683	5,282,644,955			180,063,540,658
1,347,750	948,447,658	21,125,284	△ 30,973,000	2,521,831,058
	18,176,056			18,176,056
1,347,750	2,467,876			64,168,936
				170,664,320
	927,803,726	21,125,284	△ 30,973,000	2,268,821,746
50,278,746,206	30,062,378,803	7,443,998,222	△ 12,876,242,096	1,935,580,278,349
48,834,862,886	2,661,694,106	171,632,432	△ 9,287,000	240,821,804,924
956,770	120,430,368	5,142,583		12,551,567,377
	18,363			18,363
	119,740,199	5,093,450		125,257,179
161,680	93,565	43,673		10,284,296
				12,341,273,958
795,090	578,241	5,460		74,733,581
58	86,236,267	14,942,244		13,279,442,008
	80,780,140			477,333,432
	2,247,089	2,221,533		4,468,622
				12,680,523,420
58	3,209,038	12,720,711		117,116,534
48,833,906,174	2,627,500,005	181,432,093	△ 9,287,000	241,549,679,555
	967,000			1,027,000
48,833,906,174	2,626,533,005	181,432,093	△ 9,287,000	241,548,652,555
48,833,906,174	2,626,533,005	181,432,093	△ 9,287,000	241,548,652,555

## (4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△307,775,309,000		
授業料等減免費交付金支出	△ 91,440,253,800		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,314,017,000		△ 34,280,126
貸付による支出	△ 35,869,200,000		
債券の償還による支出	△ 8,000,000,000		
長期借入金の返済による支出	△ 45,003,955,000		
債券利息支出	△ 133,700,000		
借入金利息支出	△ 3,101,158,648		
寄付金の配付による支出	△ 22,987,350,917		
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,400,000		
短期給付金支出		△148,177,621,231	
年金給付支出			△327,537,468,221
拠出金等支出		△154,366,127,979	△601,369,082,712
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,199,081,968		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 4,853,952,000
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 2,781,775,000	△ 3,910,038,000
その他の業務支出	△ 748,183,302	△ 38,429,831	△ 14,505,780,588
補助金等収入	307,866,134,000		
授業料等減免費交付金収入	91,440,253,800		
交付補助金の返還による収入	1,314,017,000		
貸付金の回収による収入	57,905,538,401		
長期借入れによる収入	30,700,000,000		
貸付金利息収入	5,315,223,424		
寄付金の受入れによる収入	22,600,516,039		
基金運用収入	33,134,747		
保険料収入			477,886,190,447
共済掛金収入		293,898,532,877	19,489,313
介護掛金収入		35,897,240,128	
他勘定からの受入れによる収入			9,287,000
療養給付費等拠出金還付金収入		309,699,495	
基礎年金交付金収入			2,615,274,589
厚生年金交付金収入			303,287,759,526
資産運用収入			791,166,752
共済補助金等収入		1,581,876,000	140,022,475,830
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	29,134,807	226,709,707	15,417,757,698
小 計	△ 448,657,417	26,550,104,166	△ 12,161,200,492
利息及び配当金の受取額	113,315	1,048,637	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,604,102	26,551,152,803	△ 12,161,200,492

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
				△307,775,309,000
				△ 91,440,253,800
	△ 45,343,000			△ 1,393,640,126
				△ 35,869,200,000
				△ 8,000,000,000
			12,845,000,000	△ 32,158,955,000
				△ 133,700,000
			678,258,795	△ 2,422,899,853
				△ 22,987,350,917
				△ 80,400,000
			154,425,631	△148,023,195,600
△ 1,043,041,320				△328,580,509,541
				△755,735,210,691
	△ 1,519,841,029			△ 1,519,841,029
	△ 3,424,548,553			△ 3,424,548,553
	△ 1,530,350,354			△ 1,530,350,354
	△144,359,753,656			△144,359,753,656
	△ 5,772,820,432		70,472,075	△ 5,702,348,357
	△ 6,215,800,000		6,215,800,000	0
	△ 8,305,081,718	△ 1,471,152,498		△ 10,975,316,184
			4,853,952,000	0
△ 400,842,000			7,092,655,000	0
△ 25,134,169	△ 8,241,393,698	△ 4,549,555,618	30,973,000	△ 28,077,504,206
				307,866,134,000
				91,440,253,800
				1,314,017,000
				57,905,538,401
			△ 1,600,000,000	29,100,000,000
				5,315,223,424
				22,600,516,039
				33,134,747
				477,886,190,447
43,937,133,147	8,516,247,801	156,971		346,371,560,109
				35,897,240,128
4,853,952,000		7,092,655,000	△ 11,955,894,000	0
				309,699,495
				2,615,274,589
				303,287,759,526
			△ 748,730,870	114,171,100
71,735,218	2,267,374,400	328,886,000		144,200,612,230
	15,149,609			15,149,609
	9,942,506,927		△ 154,425,631	9,788,081,296
	2,348,735,941			2,348,735,941
	175,410,295,601			175,410,295,601
	8,463,323,014			8,463,323,014
	3,727,993,863		△ 3,727,993,863	0
27,294,475	1,685,805,046	44,378,681	△ 30,973,000	17,400,107,414
47,421,097,351	32,962,499,762	1,445,368,536	13,723,519,137	109,492,731,043
	17,631,368	102,206		18,895,526
	△ 967,000			△ 1,027,000
47,421,097,351	32,979,164,130	1,445,470,742	13,723,519,137	109,510,599,569

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 16,230,100,000		△240,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	20,101,800,000		270,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出			△385,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入			370,000,000,000
長期性預金の取得による支出			△ 75,039,355,375
長期性預金の償還による収入			202,514,717,899
有価証券の取得による支出	△ 2,300,000,000		
有価証券の償還による収入			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,517,500,000		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,218,122		
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 207,320,410		
他勘定への貸付けによる支出			△ 1,600,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			12,845,000,000
預託金の返還による収入			
貸付金による支出			
貸付金回収による収入			
加入金の返還による収入			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,338,532		153,720,362,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
助成金の交付による支出	△ 21,669,000		
厚生年金勘定へ繰入れによる支出	△ 9,287,000		
民間出えん金の受入れによる収入	3,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,953,000		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	△ 636,895,634	26,551,152,803	141,559,162,032
VI 資金期首残高	17,203,584,959	93,910,036,545	182,600,076,109
VII 資金期末残高	16,566,689,325	120,461,189,348	324,159,238,141

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△382,060,000,000			△638,290,100,000
	370,720,000,000			660,821,800,000
				△385,000,000,000
△ 54,670,000,000	△ 22,000,000,000			370,000,000,000
				△151,709,355,375
				202,514,717,899
5,000,000,000				△ 2,300,000,000
				5,000,000,000
	△ 1,110,421,277	△ 845,000		△ 1,517,500,000
	13,637			△ 1,115,484,399
		△ 1,531,110,000		13,637
△ 3,727,993,863			5,327,993,863	△ 1,738,430,410
6,215,800,000			△ 19,060,800,000	0
				0
	10,640			10,640
	△ 2,700,000			△ 2,700,000
	1,500,000			1,500,000
	29,848,000			29,848,000
	△ 804,000	△ 277,000		△ 1,081,000
	725,360	504,500		1,229,860
△ 47,182,193,863	△ 34,421,827,640	△ 1,531,727,500	△ 13,732,806,137	56,694,468,852
				△ 21,669,000
			9,287,000	0
				3,000
			9,287,000	△ 21,666,000
238,903,488	△ 1,442,663,510	△ 86,256,758		166,183,402,421
579,010,908	27,453,869,877	8,906,031,365		330,652,609,763
817,914,396	26,011,206,367	8,819,774,607		496,836,012,184

17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 16,973,640	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 16,973,640
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 12,399,000,000 長期貸付金 82,191,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 12,399,000,000 長期借入金 82,191,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 13,420,484,541	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 13,420,484,541
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 22,742,687	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 22,742,687
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 1,210,338,101	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 1,210,338,101
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 94,828,631	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 94,828,631
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 732,254,555	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 732,254,555
福祉勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 22,599	厚生年金勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 22,599
共済業務勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 15,806	短期勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 15,806
共済業務勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 14,292	厚生年金勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 14,292
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 2,512,163	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 2,512,163

18 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費用	取	益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付 144,511,643	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入 144,511,643	
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息 674,391,378	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息 674,391,378	
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息 70,472,075	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息 70,472,075	
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費 30,973,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益 30,973,000	
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 2,781,775,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入 2,781,775,000	
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 3,910,038,000	共済業務勘定 (厚生勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入 3,910,038,000	
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 400,842,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入 400,842,000	
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 前年度利益金(積立金) 9,287,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定より受入 9,287,000	
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入 4,853,952,000	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より負担軽減分受入 4,853,952,000	



19 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出		収 入	
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出	1,600,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 長期借入れによる収入	1,600,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出	12,845,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入	12,845,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出	678,258,795	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入	678,258,795
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出	154,425,631	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入	154,425,631
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 厚生年金勘定へ繰入れによる支出	9,287,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定からの受入れによる収入	9,287,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	2,781,775,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	2,781,775,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	4,853,952,000	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	4,853,952,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	3,910,038,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	3,910,038,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	400,842,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	400,842,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出	3,727,993,863	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,727,993,863
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出	6,215,800,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入	6,215,800,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出	30,973,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入	30,973,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出	70,472,075	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入	70,472,075